



からだ・くらし・すこやかに

第190期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

大日本住友製薬株式会社

証券コード 4506



家族の 気持ちで 薬づくりを 考える。

病气やケガで苦しむ人にとって、

家族の存在は、なによりの支えです。

時にはやさしく、時にはきびしく、

ただ、早く良くなつてほしいという

切実な祈りだけを胸に、

はげまし続けてくれる家族。

私たちは、そんな家族の気持ちを、

新薬づくりに込めたいと願ひ、

日々、研究開発を重ねています。

薬は飲まないに越したことはない。

でも、どうしても必要なときがあるから。

家族の気持ちで薬づくりを考える。

私たちは、大日本住友製薬です。

からだ・くらし・すこやかに
 大日本住友製薬
www.ds-pharma.co.jp

INDEX

株主の皆様へ	2
米国自販体制の確立へ	3
連結業績の概況	5
研究開発の状況	7
財務諸表【連結】	9
CSR活動への取り組み	11
トピックス	13
大日本住友製薬の概要	15
株式の状況	16
株主メモ	17

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第190期第2四半期（2009年4月1日から2009年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、皆様からの温かいご支援、ご理解に対し、まずは厚くお礼申し上げます。

当社は、2007年度からの3か年の中期経営計画で掲げた基本方針に則り「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の着実な進展を図っております。

グローバル展開を推進するため、このほど米国セプラコール社を買収いたしました。この買収によって当社は、最大の市場である米国において自社販売体制を構築し、グローバルに開発中の統合失調症治療剤ルラシドンの早期の売上最大化を図るなど海外事業展開を積極的に進めてまいります。

2009年度は、「海外事業展開に向けた体制の整備」、「国内収益基盤の強化」、「継続的な経営効率の追求」の3点を最重点課題として取り組んでおります。国内収益基盤を強化するため、営業本部に地域本部制を導入し、地域密着型営業の推進強化を図っております。また、あらゆる経費の見直しや優先順位付けに基づいた研究開発費の効果的使用の徹底、組織簡素化、業務改革により経営効率の向上を追求しております。

これからも、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に高め、株主の皆様の信頼に応えていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

宮我健次郎

代表取締役社長

多田正世

米国セプラコール社の買収

当社は米国医薬品会社セプラコール社を買収することについて9月3日に発表、10月20日付けで買収を完了いたしました(買収総額約26億米ドル)。この買収によって当社は、米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化、海外事業の拡充および開発パイプラインの強化を目指してまいります。

当社は、2007年2月に、「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」を掲げた3ヵ年の中期経営計画を発表し、また、10年後、15年後の中長期ビジョンとして、

「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」を目指してまいりました。米国自販の第1号製品として、ルラシドンのグローバル開発を推進しており、発売に向け、販売体制構築の検討を進めてまいりました。

米国で強固な事業基盤を持つセプラコール社の買収は、中長期ビジョンの実現を加速させるものであり、米国で大きく躍進することができると考えております。



多田社長とセプラコール社 CEO Adams氏

当社の中長期ビジョンにおける米国自販体制

中長期の成長戦略の大きな柱である海外自販体制の確立

中長期ビジョン

- ◆ 国内事業を強固な収益基盤として確立
- ◆ 海外自販の進展
- ◆ 将来像実現のための開発パイプラインの充実

15年後※の将来像

- グローバルレベルで戦える研究開発型企業
- 国内・海外事業が収益の2本柱

海外自販:中長期ビジョンの達成への道筋

中期経営計画 2007-2009年度

基盤整備

成長へのテイクオフ

成長軌道へ

中長期ビジョン
達成

米国自販体制の整備
海外開発機能の整備・強化

米国での自販開始

米国での販売拡大

本買収のねらい

※中長期ビジョンが策定された2007年時点

買収の目的

- 米国でのルラシドンの早期立ち上げと事業価値の最大化（セブラコール社の販売網を活用、CNS領域の既存製品とのシナジー、販売網構築にかかる時間とコストを低減）
- 北米事業基盤の確立
- 医薬品事業の拡大
- 開発パイプラインの一層の拡充（開発初期から後期まで切れ目のないパイプライン、研究重点領域におけるシナジー）

セブラコール社の概要

セブラコール社は、中枢神経領域、呼吸器領域における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売の全機能を保有する製薬企業です。同社は米国内において中枢神経領域では睡眠導入剤である「LUNESTA®」を、呼吸器領域で β 2刺激剤である「XOPENEX®」をはじめとする6製品を販売しております。

- 設立年月：1984年1月
- 本社所在地：米国マサチューセッツ州マールボロ
- 最近の業績：売上高 1,292百万米ドル、営業利益 59百万米ドル（2008年12月期）
- 従業員数：約2,100名（うちMR約1,200名、研究開発部門256名）（2009年6月30日現在）

ルラシドン開発の進捗

グローバルで自社開発中のルラシドンの第Ⅲ相試験が順調に進捗し、統合失調症を対象とした1本目の試験（PEARL 1試験）の結果を本年5月に、2本目の試験（PEARL 2試験）の結果を本年8月に発表いたしました。これら2試験は、これまでの第Ⅱ相試験と同様に、ルラシドンが統合失調症における重要な治療薬になるとの確信を強くする、望ましい結果を示しました。

当社では、2010年初めに米国FDA（食品医薬品局）に新薬承認申請することを予定しております。アンメット・メディカル・ニーズが高い統合失調症の治療に貢献するため、少しでも早期にルラシドンを発売することを目指しております。

ルラシドンの位置付け

統合失調症治療薬のアンメット・メディカル・ニーズは高い



連結業績の概況

営業の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出や生産に好転の兆しが見えるなど、持ち直しの様相を呈してまいりましたが、雇用情勢の深刻化に加え金融資本市場の変動など先行きは依然不透明な状況が続いております。

国内医薬品業界におきましては、医療費抑制のための各種施策が一層浸透するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「国内収益基盤の強化」、「海外事業展開に向けた体制の整備」、「継続的な経営効率の追求」を当期の最重点課題として事業活動を展開しております。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,322億10百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益189億19百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益190億53百万円（前年同四半期比4.6%増）、四半期純利益126億54百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

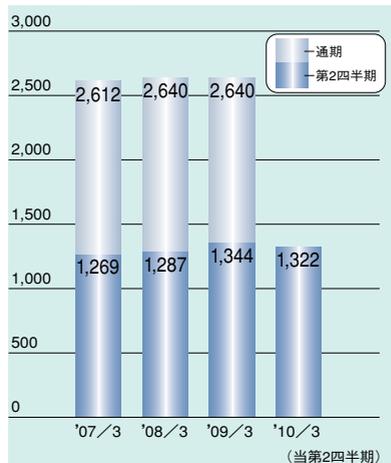
事業の種類別業績

医薬品事業では、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナル」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」、統合失調症治療剤「ロナセン」や深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」等の売上高が増加したことに加え、当期より連結の範囲に加えた住友制药（蘇州）有限公司の寄与等がありました。最主力品である高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の減収の影響等により、売上高は1,035億42百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。一方、広告宣伝費、販売促進費等の減少により、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べて減少した結果、営業利益は176億78百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材等の販売を行っており、売上高は286億67百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は12億40百万円（前年同四半期比88.5%増）となりました。

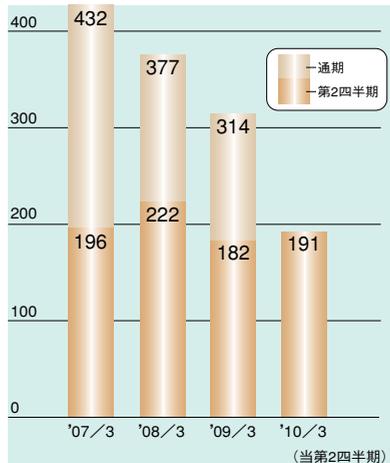
売上高の推移

(億円)



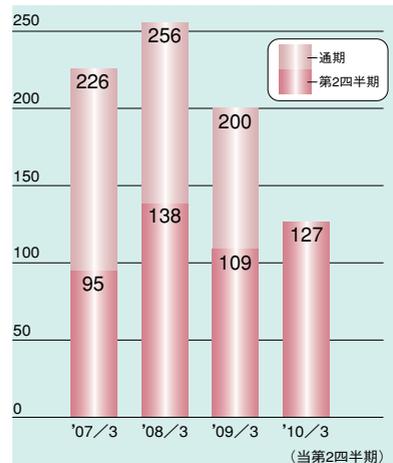
経常利益の推移

(億円)



当期(四半期)純利益の推移

(億円)



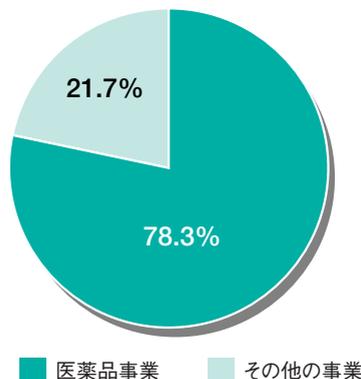
(注) グラフ上の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

戦略4製品国内売上高

(リベート控除前、億円)

品目 [薬効]	前第2四半期 2008年4～9月	当第2四半期 2009年4～9月	前期 2009年3月期
アムロジン [高血圧症・狭心症治療薬]	305	269	579
ガスマチン [消化管運動機能改善剤]	99	104	202
プロレナール [末梢循環改善剤]	73	78	148
メロペン [カルバペネム系抗生物質製剤]	73	76	148

(注) 表中の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

**事業セグメント別売上比率
(当期)**

財政状態
【資産の部】

前期末に比べ、総資産は29億15百万円増加し、3,942億10百万円となりました。本年10月に行ったセプラコール社買収に備え、短期の運用を中心に行ったこと等により、流動資産は前期末に比べ70億46百万円増加し、2,705億86百万円となりました。一方、固定資産は時価の上昇等により投資有価証券が増加しましたが、有形固定資産や投資その他の資産のその他が減少したこと等により、前期末に比べ41億31百万円減少し、1,236億23百万円となりました。

【負債の部】

支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ57億99百万円減少し、610億円となりました。

【純資産の部】

純資産合計は3,332億10百万円となり、前期末に比べ87億14百万円増加しました。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は84.5%となりました。

キャッシュ・フロー
【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前四半期純利益による増加が、法人税等の支払額等を上回り、129億94百万円(前年同四半期比26億16百万円増)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の払戻等による収入が有形固定資産や子会社株式の取得等による支出を上回り、21億27百万円(前年同四半期比151億21百万円増)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金の支払等により、△36億76百万円(前年同四半期比45億59百万円増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、613億90百万円となりました。

研究開発の状況

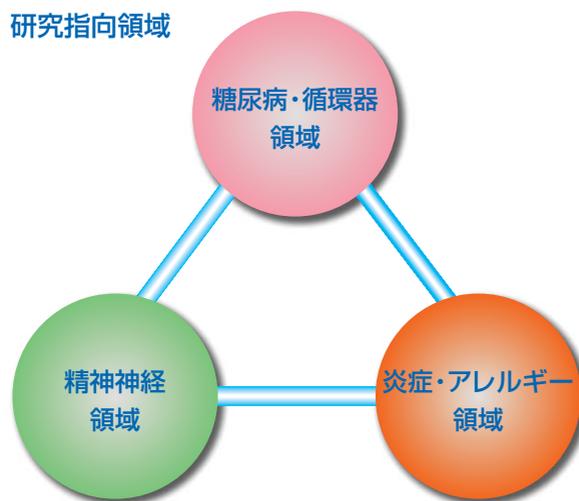
当社は、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、研究後期から開発段階では、部門横断的なプロジェクト制のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。



2009年度上半期は、申請中でありました消化管運動機能改善剤「ガスモチン[®]」、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム[®]」の適応症の追加承認を取得いたしました。また、第Ⅲ相試験段階であったレパグリニド (SMP-508) の製造販売承認の申請を行いました。なお、本年10月16日には「ミリプラ[®]」の製造販売承認を取得いたしました。

研究指向領域



臨床開発の現況 (2009年10月29日現在)

申請中	第Ⅲ相試験	第Ⅱ相試験	第Ⅰ相試験
糖尿病治療剤 	統合失調症治療剤 	糖尿病合併症治療剤 	過活動膀胱治療剤 
糖尿病治療剤 		高血圧症治療剤 (配合剤) 	糖尿病治療剤 
発熱性好中球減少症 	統合失調症治療剤 双極性障害治療剤 (米国・欧州等) 	過活動膀胱治療剤 (米国・欧州) 	アレルギー性疾患 治療剤 
	小細胞肺癌治療剤 (中国) 		気管支喘息治療剤 (米国・英国) 
			糖尿病治療剤 (欧州) 
			糖尿病治療剤 (米国) 

 国内開発 (新有効成分)

 国内開発 (適応症追加等)

 海外自社開発

財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	
	前期末 (平成21年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産	263,539	270,586
現金及び預金	21,990	22,390
受取手形及び売掛金	79,759	81,919
有価証券	34,500	42,503
たな卸資産	54,510	51,091
短期貸付金	50,000	50,000
その他	23,174	22,863
貸倒引当金	△ 394	△ 182
固定資産	127,754	123,623
有形固定資産	69,104	67,338
建物及び構築物	39,490	38,674
機械装置及び運搬具	11,048	12,037
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	4,024	2,455
その他	4,565	4,193
無形固定資産	6,407	5,990
投資その他の資産	52,242	50,295
投資有価証券	33,982	38,121
その他	18,362	12,283
貸倒引当金	△ 102	△ 110
資産合計	391,294	394,210

(百万円)

科目	期間	
	前期末 (平成21年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債	53,349	46,912
支払手形及び買掛金	18,523	12,393
未払法人税等	6,298	6,914
賞与引当金	8,120	7,041
返品調整引当金	96	67
売上割戻引当金	412	477
その他	19,897	20,017
固定負債	13,449	14,088
長期借入金	—	900
退職給付引当金	9,253	9,491
役員退職慰労引当金	42	44
その他	4,153	3,651
負債合計	66,799	61,000
純資産の部		
株主資本	319,245	327,308
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	281,628	289,692
自己株式	△ 643	△ 644
評価・換算差額等	5,162	5,808
その他有価証券評価差額金	5,162	7,117
繰延ヘッジ損益	—	△ 1,241
為替換算調整勘定	—	△ 66
少数株主持分	87	93
純資産合計	324,495	333,210
負債純資産合計	391,294	394,210

四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
売上高		134,358	132,210
売上原価		52,849	51,322
販売費及び一般管理費		63,331	61,968
営業利益		18,177	18,919
営業外収益		1,447	1,426
営業外費用		1,416	1,293
経常利益		18,208	19,053
税金等調整前四半期純利益		18,208	19,053
法人税等		7,332	6,393
少数株主利益		6	5
四半期純利益		10,870	12,654

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,378	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,993	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,236	△ 3,676
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	△ 18
現金及び現金同等物の増減額		△ 10,804	11,427
現金及び現金同等物の期首残高		56,259	49,481
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	482
現金及び現金同等物の四半期末残高		45,455	61,390

配当性向(連結)

配当性向(連結)	期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
		32.9%	28.3%

中間配当金について

株主の皆様への当期の中間配当金につきましては、当社普通株式1株につき、9円とさせていただきます。

中期経営計画推進のためのC&S活動

当社は、中期経営計画を含めた様々な課題に挑戦し、取り組んでいくためのモットーとして、「Change for Challenge! (困難に立ち向かう為、自らを変革しよう)」、「Seek Something New! (今までに無い何か新しいことを成し遂げよう)」を打ち出しております。2008年度はこのモットーの浸透と実践を目的とした「C&S浸透・定着キャンペーン」を展開して、C&S活動として推進いたしました。そして、各部門の取り組みの中から、特に優れた4部門を選定し、表彰いたしました(「Change for Challenge!賞」、「Seek Something New!賞」、各2件)。

また、全社員を対象としたアンケートの結果からも、このキャンペーンをきっかけとして、多くの社員が自らの変革に取り組んでいるということがわかりました。

今後もこのC&S活動を通じて、「挑戦」し「変革」して



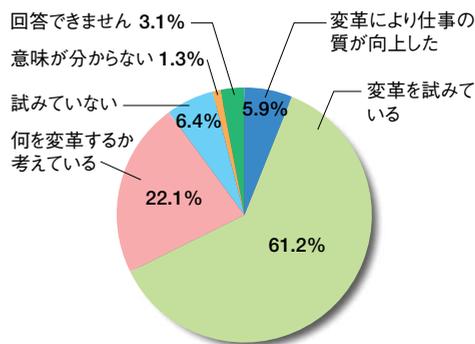
表彰式での記念写真

いく風土を醸成し、さらには、具体的な成果に結び付けていくことで「使命を達成する会社」を目指してまいります。

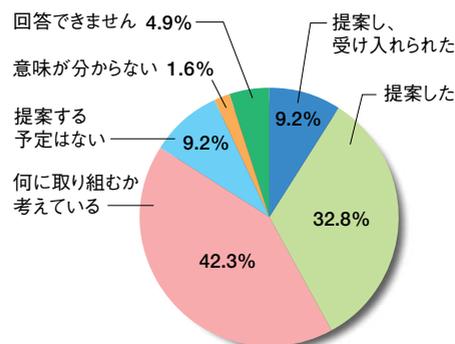
<全社意識調査>

- ◆ 回答期間：2009年7月1日～31日
- ◆ 回答者数：3,892人
- ◆ 回答率：74%

■ あなたは「Change for Challenge!」に ならない、自分自身の変革を試みましたか。



■ あなたは「Seek Something New!」に ならない、何らかの新たな取り組みを上司 あるいは職場に提案しましたか?



営業用車両の環境配慮の取り組み

当社は、エネルギー使用量の多い工場や研究所において省エネ設備の導入を進めるなど地球環境問題に積極的に取り組んでおります。MRが使用する営業用車両も多くのCO₂を排出していることから、低公害車(低排出ガス車)化、低燃費車(平成22年度燃費基準達成車)化を推進してまいりました。さらにこれらの対応を進めるため、営業用のリース車両(一部の寒冷地で使用する4WDを除いた約900台)を、2009年度以降、順次ハイブリッドカーに切り替えることにいたしました。また、MRの所有する車を営業用車両として使用する借上営業用車両についても、燃費基準などの環境配慮項目を新たに追加することを予定しております。

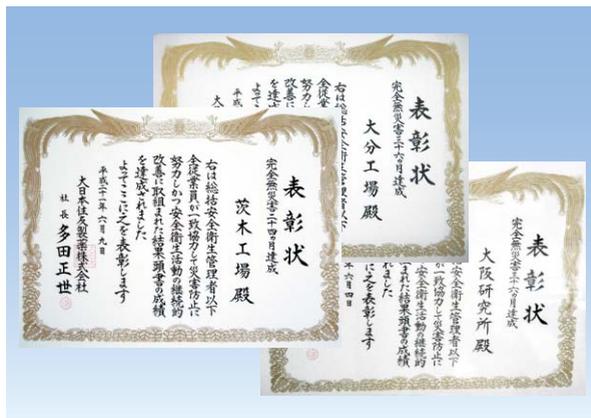
当社は、今後も地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。



ハイブリッドカーでの営業活動

完全無災害達成についての安全衛生表彰(社長賞)

当社では、全社を11の事業場区分に分け、全社の安全衛生基本方針や中期計画および年度計画に基づく安全管理計画を事業場区分ごとに策定し、様々な安全衛生活動を通じて、労働災害の未然防止に努めております。また、製造、研究、物流業務に携わる事業場区分を対象に、完全無災害達成(休業災害、不休業災害ゼロ)についての社内表彰制度「安全衛生表彰(社長賞)」を設けております。2009年度第2四半期には、茨木工場、大分工場、大阪研究所の3事業場区分が、昨年度の物流に続いて、本表彰を受けました。



営業本部に地域本部制を導入

2009年度の重点課題のひとつである「国内収益基盤の強化」を図るために、本年6月26日付けで、従来の7事業部を発展的に解消し、東日本、首都圏、近畿・東海、西日本の4地域本部に再編いたしました。そのことにより、地域本部単位で事業責任を明確化する体制となりました。

営業本部長から地域本部長に権限委譲を行い、顧客ニーズへの的確な対応や迅速な意思決定を可能とすることで、地域密着型営業の推進強化を図ります。また、地域本部ごとに損益を管理するなど、営業本部の戦略・管理機能の移管を進め、経営視点に立った地域別営業の効率的運営を図り、収益性の向上を目指します。

地域本部・事業部・支店の新旧対比表

新の地域本部、支店		旧の事業部、支店		新の地域本部、支店		旧の事業部、支店	
東日本 地域本部	札幌支店	北日本 事業部	札幌支店	近畿・ 東海 地域本部	静岡支店	中部 事業部	静岡支店
	北東北支店		北東北支店		名古屋支店		名古屋支店
	南東北支店		南東北支店		三岐支店		三岐支店
	茨城支店	関東・ 甲信越 事業部	茨城支店		北陸支店	北陸支店	
	北関東支店		北関東支店		京滋支店	関西 事業部	京滋支店
	新潟支店		新潟支店		大阪第1支店		大阪第1支店
	甲信支店		甲信支店		大阪第2支店		大阪第2支店
千葉支店	首都圏 事業部		千葉支店	大阪第3支店	大阪第3支店		
埼玉支店		埼玉支店	神戸支店	神戸支店			
東京第1支店		東京第1支店	西日本 地域本部	東中国支店	中四国 事業部	東中国支店	
東京第2支店		東京第2支店		西中国支店		西中国支店	
東京第3支店	東京第3支店	四国支店		四国支店			
横浜支店	横浜支店	九州北支店	九州 事業部	九州北支店			
		九州南支店		九州西支店	九州西支店		
				九州南支店	九州南支店		

消化管運動機能改善剤「ガスモチン[®]」の適応症追加承認取得

本年4月22日に、消化管運動機能改善剤「ガスモチン[®]」について、「経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置の補助」に関する適応症の追加承認を取得いたしました。

バリウム注腸X線造影検査は、大腸の中をきれいにした後、肛門より造影剤（バリウム）と空気を注入してX線で腸の中を撮影します。大腸の中をきれいにし、検査をしやすくすることを、検査の「前処置」といいます。

前処置の際に、経口腸管洗浄剤にガスモチン[®]を併用すると、その下部消化管（結腸）運動促進作用により、腸管内に残った経口腸管洗浄剤の溶解液が減少し、良好なバリウム注腸X線像が得られることが確認されました。

今回の追加承認により、医療提供側、受診者側双方の検査環境の向上と受診者の大腸疾患の早期発見に貢献できることを期待しております。



深在性真菌症治療剤「アムビゾーム®」の適応症追加承認取得

本年6月17日に、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム®点静注用50mg」について、「ムーコル属」等の適応真菌種の追加、「リーシュマニア症」の効能・効果および用法・用量の追加承認を取得いたしました。

今回、既承認の主要な適応真菌種に加え、「ムーコル属」等を追加することで、深在性真菌感染症にこれまで以上に幅広く本剤を適用できることとなりました。

リーシュマニア症は、リーシュマニア原虫が原因の、熱帯および亜熱帯に広く流行している人獣共通感染症であり、日本においては承認薬がないのが現状です。海外で治療実績のある本剤は、治療の手段として極めて重要であると考えております。

今回の追加承認取得により、従来以上に医療現場におけるニーズに応えることができ、医療に貢献できるものと期待しております。

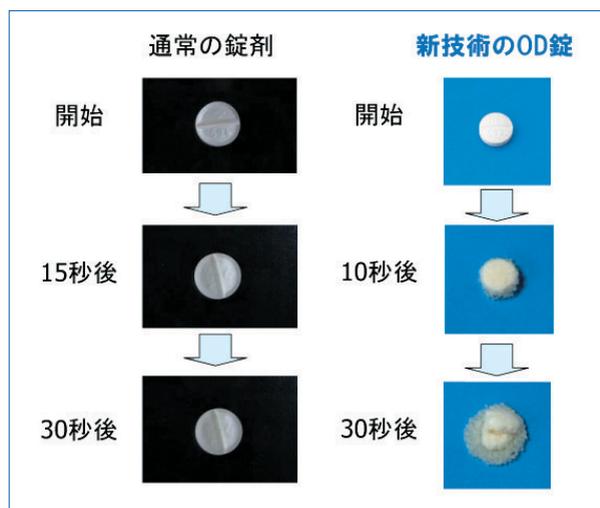


製剤技術「SUITAB-NEX®」を適用したアムロジン®新OD錠について

高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン®OD錠2.5mg/OD錠5mg」について、本年3月に製法等にかかわる製造販売承認事項の一部変更の承認を取得し、本年9月から、全ての包装において新OD錠の出荷を開始いたしました。

アムロジン®OD錠は、高齢者を始め嚥下機能の低下した患者さんの服薬アドヒアランス※の向上を目指し、2006年7月に発売されました。その改良型であるアムロジン®新OD錠は、特定の患者さんに便利な『バリアフリー製剤』ではなく、あらゆる患者さんに便利な『ユニバーサルデザイン製剤』を目指して開発した「SUITAB-NEX®」という当社独自の製剤技術を適用しております。速やかな崩壊性を保ちながら、OD錠の硬度をさらに向上し、有効成分の苦味の軽減や安定性のさらなる改善に成功いたしました。

当社は、アムロジン®新OD錠が高血圧症・狭心症治療により一層貢献できることを期待しております。



※アドヒアランス:患者さんが積極的に治療方針の決定に参加し、その決定に従って治療を受けること

大日本住友製薬の概要

会社の概況 (2009年9月30日現在)

商号	大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすमितもせいやく) Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.
設立	1897年(明治30年)5月14日
合併期日	2005年(平成17年)10月1日
本社所在地	大阪市中央区道修町二丁目6番8号(〒541-0045) 代表電話：06-6203-5321
資本金	224億円
従業員数	4,740名
事業内容	医療用医薬品、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他製品の製造および販売等
主要拠点	<p>〈事業所〉東京支社・大阪総合センター・東京事業所</p> <p>〈支店〉札幌・北東北・南東北・茨城・北関東・甲信・新潟・埼玉・千葉・東京第1・東京第2・横浜・静岡・名古屋・三岐・北陸・京滋・大阪第1・大阪第2・神戸・東中国・西中国・四国・九州北・九州南</p> <p>〈工場〉鈴鹿・茨木・愛媛・大分</p> <p>〈研究所〉総合研究所・大阪研究所</p> <p>〈物流センター〉東京物流センター・神戸物流センター</p>



本社

役員一覧 (2009年11月11日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	宮 武 健次郎
代表取締役社長 社長執行役員	多 田 正 世
取締役 常務執行役員	小 野 圭 一
取締役 常務執行役員	老 田 哲 也
取締役 常務執行役員	横 山 雄 一
取締役 常務執行役員	岡 村 一 美
取締役 常務執行役員	野 口 浩 浩
取締役 執行役員	竹 内 豊 豊
常勤監査役	西 村 忠 良
常勤監査役	日 野 育 夫
監査役	石 井 通 洋
監査役	臼 井 孝 之
監査役	青 木 敏 行

執行役員

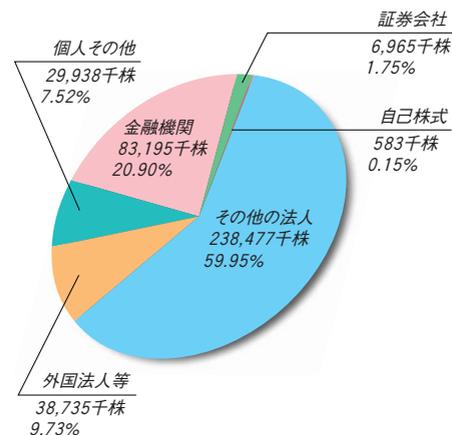
常務執行役員	北 原 幸 雄
執行役員	竹 田 信 生
執行役員	古 谷 泰 治
執行役員	伊集院 哲
執行役員	福 原 庸 介
執行役員	金 岡 昌 治
執行役員	石田原 賢
執行役員	岡 田 善 弘
執行役員	竹 根 幸 生
執行役員	野 村 博
執行役員	中 島 亨
執行役員	田 村 伸 彦
執行役員	Adrian Adams

株式の数 発行可能株式総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 397,900,154株

株主数 17,986名

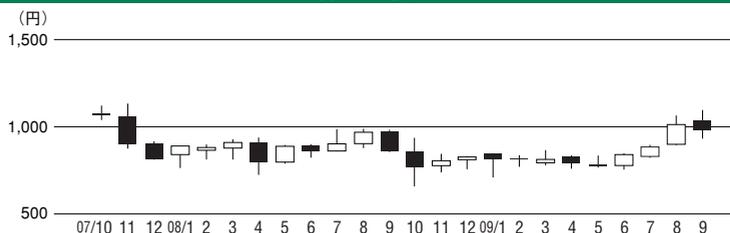
大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,213	3.32
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,109	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	3,248	0.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,114	0.79

所有者別状況

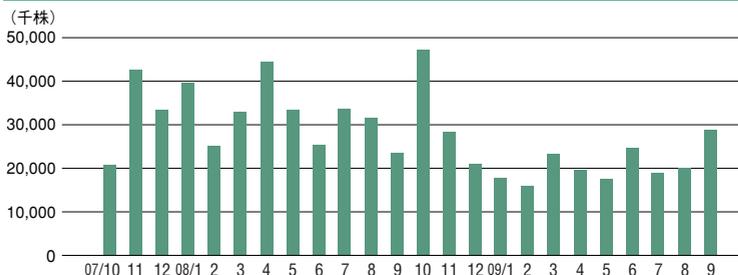


株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)

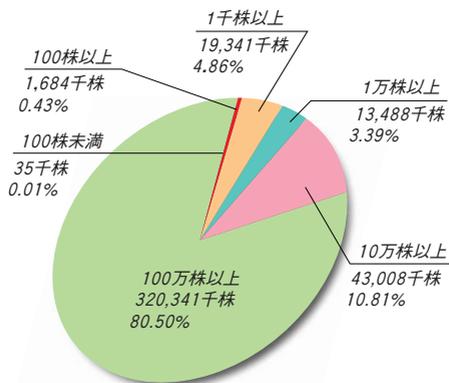
株 価



株式売買高



所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.ds-pharma.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	4506

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様は、P17に記載の(電話照会先)のフリーダイヤルにご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、P17に記載の(電話照会先)のフリーダイヤルにお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

- ・株券電子化後に証券会社の口座で単元未満株式を保有されている株主様は、お取引の証券会社宛にお問い合わせください。
- ・株券電子化後に特別口座で単元未満株式を保有されている株主様は、P17に記載の(電話照会先)のフリーダイヤルにお問い合わせください。



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)

<http://www.ds-pharma.co.jp/>